



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 堀内 伸泰

TEL 042-796-3133

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,273	19.0	1,421	47.9	1,486	39.6	319	△43.9
22年3月期第3四半期	27,129	△14.6	960	27.1	1,064	25.1	569	67.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.63	19.43
22年3月期第3四半期	33.20	33.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,892	24,255	83.7	1,517.17
22年3月期	29,159	24,388	83.4	1,441.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,174百万円 22年3月期 24,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	13.2	1,600	19.4	1,700	17.1	550	△85.1	33.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 23,063,012株 22年3月期 23,063,012株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,129,224株 22年3月期 6,194,100株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 16,281,318株 22年3月期3Q 17,150,757株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調なアジア市場と国内の景気対策などに支えられ、企業収益や個人消費に持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、景気は盛り上がりには欠け、先行きについても不透明な状況のまま推移しました。

自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度など政府の支援策もあり、軽自動車を含めた新車の総販売台数は、今年度上期は前年に比べて好調に推移しましたが、補助金制度の終了した9月以降、前年同月比で減少に転じ、4～12月累計では3,456千台（前年同期比2.2%増加）となりました。外国メーカー車の総販売台数は、137千台（同12.7%増加）となりました。また、中古車登録台数は、2,849千台（同0.5%減少）と前年同期に比べ微減となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ5,143百万円増加の32,273百万円（前年同期比19.0%増加）となりました。利益については、売上高の伸びに加えコストコントロールに努めた結果経費率が低下したことにより、営業利益は前年同期に比べ460百万円増加の1,421百万円（同47.9%増加）、経常利益は前年同期に比べ421百万円増加の1,486百万円（同39.6%増加）となりました。一方、純利益は、減損損失を特別損益に計上したこと等から、前年同期に比べ249百万円減少の319百万円（同43.9%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 国産車販売事業

売上高は、前年同期に比べ1,667百万円増加の14,429百万円（前年同期比13.1%増加）、営業利益は、前年同期に比べ173百万円増加の670百万円（同35.0%増加）となりました。

② 輸入車ディーラー事業

売上高は、前年同期に比べ3,475百万円増加の17,844百万円（前年同期比24.2%増加）、営業利益は、前年同期に比べ106百万円増加の556百万円（同23.8%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少の28,892百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1,155百万円増加しましたが、現金及び預金が1,578百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少の4,636百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が130百万円増加しましたが、買掛金が335百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少の24,255百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少の3,217百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、846百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額1,059百万円および仕入債務の減少額335百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益932百万円、減価償却費643百万円、減損損失718百万円があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1,717百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,613百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、497百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出297百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月13日に発表いたしました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、再評価対象資産について簿価切下げ額を見積り計上することとしております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は50百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207	4,785
受取手形及び売掛金	556	799
有価証券	10	10
商品及び製品	5,254	4,489
仕掛品	52	41
原材料及び貯蔵品	156	146
繰延税金資産	234	194
その他	597	865
貸倒引当金	△17	△2
流動資産合計	10,053	11,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,871	6,030
機械装置及び運搬具(純額)	754	710
工具、器具及び備品(純額)	81	87
土地	9,802	9,069
建設仮勘定	551	7
有形固定資産合計	17,061	15,905
無形固定資産	56	65
投資その他の資産		
投資有価証券	747	764
繰延税金資産	32	70
その他	952	1,033
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,721	1,857
固定資産合計	18,838	17,828
資産合計	28,892	29,159

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,394
1年内返済予定の長期借入金	20	47
未払金及び未払費用	528	411
未払法人税等	233	273
賞与引当金	98	160
資産除去債務	30	—
その他	563	571
流動負債合計	2,533	2,859
固定負債		
長期借入金	108	116
資産除去債務	61	—
繰延税金負債	1,507	1,377
その他	424	416
固定負債合計	2,102	1,911
負債合計	4,636	4,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	16,583	16,428
自己株式	△5,239	△4,942
株主資本合計	24,105	24,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	73
評価・換算差額等合計	69	73
新株予約権	81	67
純資産合計	24,255	24,388
負債純資産合計	28,892	29,159

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,129	32,273
売上原価	21,590	25,883
売上総利益	5,539	6,389
販売費及び一般管理費	4,579	4,968
営業利益	960	1,421
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	14	16
受取地代家賃	49	38
その他	75	35
営業外収益合計	153	98
営業外費用		
支払利息	3	4
貸貸費用	21	21
その他	23	7
営業外費用合計	49	33
経常利益	1,064	1,486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	—	237
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	1	238
特別損失		
投資有価証券評価損	18	—
固定資産除却損	38	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
減損損失	—	718
その他	—	1
特別損失合計	56	792
税金等調整前四半期純利益	1,009	932
法人税、住民税及び事業税	272	472
法人税等調整額	167	139
法人税等合計	440	612
少数株主損益調整前四半期純利益	—	319
四半期純利益	569	319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,009	932
減価償却費	543	643
減損損失	—	718
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	3	4
投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
売上債権の増減額(△は増加)	84	242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,004	△1,059
仕入債務の増減額(△は減少)	488	△335
有形固定資産除却損	38	26
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
その他	△35	385
小計	1,119	1,344
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△503	△566
法人税等の還付額	—	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△955	△2,613
有形固定資産の売却による収入	—	600
無形固定資産の取得による支出	△1	△5
投資有価証券の売却による収入	—	1
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△7
その他の収入	179	328
その他の支出	△21	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	△12	△297
配当金の支払額	△169	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397	△1,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,021	4,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,624	3,217

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,761	14,368	27,129	—	27,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	313	577	△577	—
計	13,025	14,682	27,707	△577	27,129
セグメント利益（注）	496	449	946	14	960

- （注）1. セグメント利益の調整額14百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額383百万円、セグメント間取引消去額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,429	17,844	32,273	—	32,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	233	504	△504	—
計	14,700	18,077	32,777	△504	32,273
セグメント利益（注）	670	556	1,226	194	1,421

- （注）1. セグメント利益の調整額194百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額774百万円、セグメント間取引消去額0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580百万円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。